



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2011年3月10日

2011年度・2012年度の景気予測（2010年10～12月期2次QE後改訂）

2011年10～12月期の実質GDP（2次QE）は1次QEからわずかに下方改定

2010年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比-0.3%、同年率-1.3%となり、1次速報値（1次QE）の前期比-0.3%、同年率-1.1%からわずかに下方改定された。10～12月期の法人企業統計の公表を受けて、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が1次QEの前期比+0.2%ポイントから同+0.3%ポイントに上方改定されたものの、設備投資が同+0.9%から同+0.5%に下方改定された。加えて、個人消費が1次QEの同-0.7%から同-0.8%に下方修正されたことなどから、国内民間需要の寄与度は1次QEの同+0.0%ポイントから同-0.0%ポイントへ下方改定され、5四半期ぶりのマイナスに転じた。また、公共投資が1次QEの同-5.8%から同-5.6%に小幅上方修正されたほか、輸出が同-0.7%から同-0.8%へと小幅下方改定された。

実質GDP成長率は2011年度が+1.4%、2012年度が+1.9%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測の見直しを行った。その結果、予測のシナリオは前回は踏襲し、予測値についても、2010年度の実質GDP成長率が+3.0%、2011年度が+1.4%、2012年度が同+1.9%と前回予測を維持することにした。すなわち、2011年度については中国などの新興国や米国などの経済成長に支えられ輸出の増加テンポが次第に高まってくることから、設備投資も増加基調を維持するとみられる。一方、個人消費は雇用・所得情勢の改善が鈍いことなどから緩やかに持ち直すと予想される。この結果、年度後半には輸出主導で景気回復の動きが明確になると予測した。2012年度については、堅調な海外需要により輸出の増勢が続くと見込まれる。ただ、雇用・所得情勢の改善テンポが高まらないため、個人消費は緩やかな伸びにとどまろう。企業の国内需要に対する期待成長率が高まらず、設備投資も伸び悩むとみられる。輸出が景気回復を主導する一方で、国内需要の自律的な回復力が高まりにくいいため、実質成長率は緩やかな伸びになると見込んだ。

予測の要約表

（前年比、%） （参考）前回2月予測

	2009年度 実績	2010年度 見通し	2011年度 見通し	2012年度 見通し	2010年度 見通し	2011年度 見通し	2012年度 見通し
実質GDP	2.4	3.0	1.4	1.9	3.0	1.4	1.9
民間需要寄与度	3.9	1.7	1.0	1.3	1.7	1.0	1.3
公的需要寄与度	1.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
海外需要寄与度	0.3	1.3	0.4	0.6	1.3	0.4	0.6
名目GDP	3.7	1.0	0.8	1.5	1.0	0.8	1.5

【本件に関するお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

1次QE

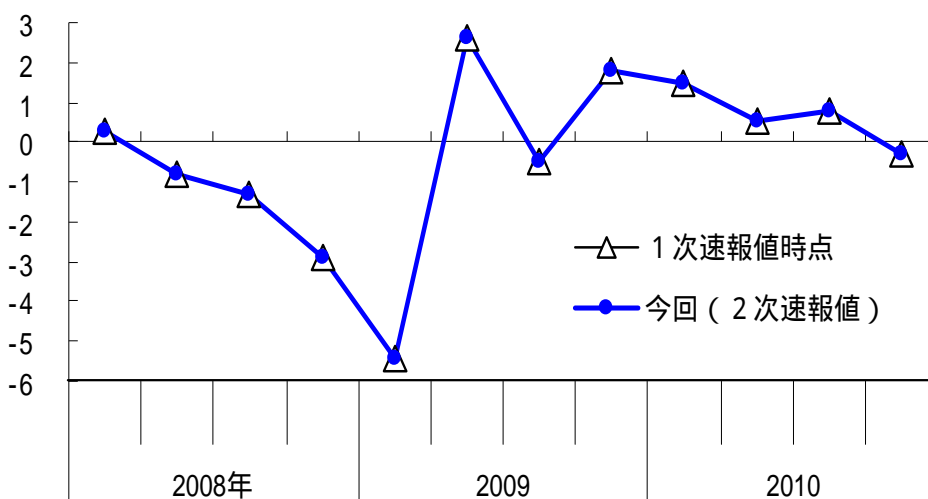
	2009年		2010年				1次QE 2010年 10~12月期
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
実質GDP	-0.5	1.8	1.5	0.5	0.8	-0.3	-0.3
個人消費	0.1	1.0	0.5	-0.0	0.9	-0.8	-0.7
住宅投資	-7.9	-4.0	1.6	-0.3	1.8	2.9	3.0
設備投資	-2.2	1.6	0.7	2.9	1.4	0.5	0.9
公共投資	-1.4	2.0	-1.4	-4.0	-2.0	-5.6	-5.8
輸出	8.8	6.4	6.6	5.3	1.5	-0.8	-0.7
輸入	5.5	1.0	3.0	4.0	2.9	-0.1	-0.1
内需寄与度	-0.8	1.0	1.0	0.3	1.0	-0.2	-0.2
民間需要	-1.0	0.7	1.1	0.2	1.0	-0.0	0.0
うち在庫	-0.5	0.0	0.7	-0.1	0.3	0.3	0.2
公的需要	0.2	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2
外需寄与度	0.4	0.8	0.5	0.3	-0.1	-0.1	-0.1
名目GDP	-0.8	0.9	1.7	-0.6	0.6	-0.7	-0.6

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



図表3 2012年度までのわが国経済の見通し(2011年3月改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2009年度	2010年度			2011年度			2012年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	92.8	85.7	88.9	82.5	86.0	84.0	88.0	93.0	91.0	95.0
米国実質GDP (暦年)	2.6	2.8	[3.5]	[2.4]	2.7	[2.7]	[2.8]	3.0	[3.1]	[2.8]

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2009年度	2010年度			2011年度			2012年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	2.4	3.0	[1.7]	[0.2]	1.4	[0.7]	[1.0]	1.9	[0.9]	[0.8]
個人消費	0.0	1.1	[0.7]	[0.3]	0.4	[0.3]	[0.3]	0.8	[0.5]	[0.7]
住宅投資	18.2	0.2	[1.4]	[4.5]	7.4	[3.4]	[2.8]	2.1	[0.1]	[2.1]
設備投資	13.6	5.3	[3.9]	[1.6]	3.8	[1.8]	[2.4]	3.8	[2.0]	[1.0]
政府消費	3.4	2.1	[1.1]	[0.5]	0.6	[0.3]	[0.3]	0.6	[0.2]	[0.3]
公共投資	14.2	8.8	[5.7]	[6.4]	5.9	[1.0]	[3.3]	3.8	[2.3]	[1.2]
輸出	9.6	17.6	[9.5]	[0.6]	4.6	[2.7]	[4.1]	7.6	[3.4]	[2.4]
輸入	11.0	10.7	[7.0]	[1.5]	3.1	[1.2]	[2.7]	5.0	[2.4]	[1.8]
寄与度										
国内需要	2.7	1.7	[1.0]	[0.3]	0.9	[0.4]	[0.7]	1.3	[0.6]	[0.6]
民間需要	3.9	1.7	[1.1]	[0.5]	1.0	[0.4]	[0.7]	1.3	[0.6]	[0.6]
公的需要	1.2	0.0	[0.1]	[0.1]	0.1	[0.0]	[0.0]	0.0	[0.0]	[0.0]
海外需要	0.3	1.3	[0.7]	[0.1]	0.4	[0.3]	[0.4]	0.6	[0.3]	[0.2]
名目GDP	3.7	1.0	[0.5]	[0.1]	0.8	[0.5]	[0.6]	1.5	[0.6]	[1.0]
新設住宅着工戸数(万戸)	77.5	83.2	40.8	42.4	88.5	44.7	43.8	92.4	46.6	45.8
(前年比、%)	25.4	7.3	6.2	8.4	6.4	9.5	3.4	4.4	4.3	4.5
鉱工業生産	8.9	10.7	[4.0]	[0.9]	4.5	[2.9]	[1.8]	3.2	[1.6]	[1.2]
国内企業物価	5.2	0.7	0.0	1.3	1.3	1.5	1.1	0.7	0.8	0.6
消費者物価	1.7	0.4	0.8	0.0	0.2	0.4	0.1	0.2	0.1	0.2
完全失業率(%)	5.2	5.1	5.2	5.0	4.8	4.9	4.6	4.4	4.5	4.4

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。